

令和7年度 決算報告

1. 貸借対照表 令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度 (R8.3.31現在)	前年度 (R7.3.31現在)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	498,698,889	305,631,331	193,067,558
売掛金	175,416	110,197	65,219
未収金	879,131,767	1,119,179,905	△ 240,048,138
仮払金	0	56,420,423	△ 56,420,423
貸付金	535,129	827,280	△ 292,151
棚卸品	847,707	637,342	210,365
仕掛品	2,336,467	552,334	1,784,133
預け金	5,000	5,000	0
立替金	0	1,720,000	△ 1,720,000
保険積立金	0	3,565,843	△ 3,565,843
前払費用	4,273,389	13,801,617	△ 9,528,228
流動資産合計	1,386,003,764	1,502,451,272	△ 116,447,508
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	101,025,500	101,025,500	0
基本財産合計	101,025,500	101,025,500	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	34,337,528	44,912,611	△ 10,575,083
特定資産合計	34,337,528	44,912,611	△ 10,575,083
(3) その他固定資産			
建物	354,576,127	354,522,193	53,934
設備	10,865,493	8,498,241	2,367,252
器具備品	6,677,609	5,144,730	1,532,879
車両運搬具	1	1	0
分収林	23,620,648	23,620,648	0
敷金	3,126,003	3,125,003	1,000
保険積立金	4,709,781	0	4,709,781
リース資産	55,975,590	0	55,975,590
その他 固定資産合計	459,551,252	394,910,816	64,640,436
固定資産合計	594,914,280	540,848,927	54,065,353
資 産 合 計	1,980,918,044	2,043,300,199	△ 62,382,155
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	66,117,946	94,198,569	△ 28,080,623
前受金	8,589,554	25,559,509	△ 16,969,955
預り金	17,314,600	17,537,708	△ 223,108
短期借入金	700,000,000	700,000,000	0
リース債務	7,939,800	0	7,939,800
未払消費税等	77,591,600	65,825,400	11,766,200
未払法人税等	1,771,500	1,824,000	△ 52,500
流動負債合計	879,325,000	904,945,186	△ 25,620,186
2. 固定負債			
退職給付引当金	34,337,528	44,912,611	△ 10,575,083
リース債務	37,052,400	0	37,052,400
固定負債合計	71,389,928	44,912,611	26,477,317
負 債 合 計	950,714,928	949,857,797	857,131
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	1,030,203,116	1,093,442,402	△ 63,239,286
(うち基本財産への充当額)	101,025,500	101,025,500	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正 味 財 産 合 計	1,030,203,116	1,093,442,402	△ 63,239,286
負債及び正味財産合計	1,980,918,044	2,043,300,199	△ 62,382,155

(注) 公益法人会計基準による。

2.正味財産増減計算書

自：令和7年4月1日

至：令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度 (R7.4.1～R8.3.31)	前年度 (R6.4.1～R7.3.31)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	9,528,000	9,717,500	△ 189,500
管 理 ・ 普 及 事 業 収 益	26,898,744	33,386,328	△ 6,487,584
事 業 収 益	1,796,825,548	2,158,406,125	△ 361,580,577
森 林 保 全 事 業 収 益	293,643,613	319,592,000	△ 25,948,387
保 全 管 理 事 業 収 益	212,846,253	216,359,921	△ 3,513,668
林 業 経 営 事 業 収 益	210,778,000	129,280,315	81,497,685
森 林 情 報 事 業 収 益	172,809,327	147,947,897	24,861,430
国 際 協 力 事 業 収 益	464,782,673	908,015,782	△ 443,233,109
指 定 調 査 事 業 収 益	331,013,999	354,778,947	△ 23,764,948
森 林 認 証 事 業 収 益	96,352,423	76,913,198	19,439,225
そ の 他 事 業 収 益	14,599,260	5,518,065	9,081,195
補 助 事 業 収 益	231,808,538	96,754,000	135,054,538
雑 収 益	41,149,475	41,560,213	△ 410,738
経常収益計	2,106,210,305	2,339,824,166	△ 233,613,861
(2) 経常費用			
会 誌 等 発 行 費	31,273,497	29,920,913	1,352,584
管 理 ・ 普 及 事 業 費	27,114,648	35,224,200	△ 8,109,552
事 業 費	1,660,424,111	1,937,130,797	△ 276,706,686
森 林 保 全 事 業 費	236,876,345	261,573,433	△ 24,697,088
保 全 管 理 事 業 費	173,541,150	227,129,720	△ 53,588,570
林 業 経 営 事 業 費	163,590,851	159,864,464	3,726,387
森 林 情 報 事 業 費	134,305,541	140,782,155	△ 6,476,614
国 際 協 力 事 業 費	521,033,624	698,821,052	△ 177,787,428
指 定 調 査 事 業 費	353,708,665	341,599,072	12,109,593
森 林 認 証 事 業 費	77,033,316	64,523,992	12,509,324
そ の 他 事 業 費	334,619	42,836,909	△ 42,502,290
補 助 事 業 費	241,280,851	96,014,364	145,266,487
一 般 管 理 費	133,494,613	122,878,208	10,616,405
人 件 費	109,997,765	102,221,662	7,776,103
運 営 費	23,496,848	20,656,546	2,840,302
雑 支 出	3,267	2,570,429	△ 2,567,162
経常費用計	2,093,590,987	2,223,738,911	△ 130,147,924
当期経常増減額	12,619,318	116,085,255	△ 103,465,937
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑 損 失	75,083,267	0	75,083,267
経常外費用計	75,083,267	0	75,083,267
当期経常外増減額	△ 75,083,267	0	△ 75,083,267
税引前当期一般正味財産増減額	△ 62,463,949	116,085,255	△ 178,549,204
法人税、地方税及び事業税	775,337	748,219	27,118
当期一般正味財産増減額	△ 63,239,286	115,337,036	△ 178,576,322
一般正味財産期首残高	1,093,442,402	978,105,366	115,337,036
一般正味財産期末残高	1,030,203,116	1,093,442,402	△ 63,239,286
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,030,203,116	1,093,442,402	△ 63,239,286

(注) 公益法人会計基準による。

3. 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	498,698,889		
現 金 手 許 有 高	537,570		
普 通 預 金	495,257,972		
三菱UFJ銀行 麹町中央支店	482,029,091		
みずほ銀行 市ヶ谷支店	497,989		
三井住友銀行 麹町支店	10,537,026		
預 託 金	41,476		
外 貨 預 金 (ユ - ロ)	253		
外 貨 預 金 (ド ル)	660,509		
外 貨 預 託 金 (ド ル)	23,863		
北 海 道 事 務 所	837,488		
東 北 事 務 所	239,475		
前 橋 事 務 所	165,505		
長 野 事 務 所	83,526		
九 州 事 務 所	80,983		
小 笠 原 (郵 貯)	60,788		
ゆ う ち ょ 銀 行	2,903,347		
売 掛 金	175,416		
出 版 販 売 事 業 収 益	175,416		
未 収 金	879,131,767		
森 林 保 全 事 業 収 益	148,314,313		
保 全 管 理 事 業 収 益	179,185,294		
林 業 経 営 事 業 収 益	140,778,000		
森 林 情 報 事 業 収 益	92,877,827		
国 際 協 力 事 業 収 益	183,516,767		
指 定 調 査 事 業 収 益	76,857,333		
森 林 認 証 事 業 収 益	16,558,996		
補 助 事 業 収 益	39,808,538		
そ の 他 収 益	1,234,699		
貸 付 金	535,129		
棚 卸 品	847,707		
仕 掛 品	2,336,467		
預 け 金	5,000		
前 払 費 用	4,273,389		
流動資産合計		1,386,003,764	

(単位:円)

科 目		金 額		
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土	地	101,025,500		
基本財産合計		101,025,500		
(2) 特定資産				
退職給付引当資産		34,337,528		
特定資産合計		34,337,528		
(3) その他固定資産				
建物	物	354,576,127		
設備	備	10,865,493		
器具備品	品	6,677,609		
車両運搬具	具	1		
分収林	林	23,620,648		
敷金	金	3,126,003		
保険積立金	金	4,709,781		
リース資産	産	55,975,590		
その他固定資産合計		459,551,252		
固定資産合計			594,914,280	
資 産 合 計				1,980,918,044
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	金	66,117,946		
前受金	金	8,589,554		
預り金	金	17,314,600		
所得税	税	2,986,841		
謝金等	金	212,115		
厚生年金	金	6,180,534		
健康保険	險	3,689,064		
住民税	税	2,044,900		
その他	他	2,201,146		
短期借入金	金	700,000,000		
リース債務	務	7,939,800		
未払消費税	税	77,591,600		
未払法人税等	等	1,771,500		
流動負債合計			879,325,000	
2. 固定負債				
退職給付引当金	金	34,337,528		
リース債務	務	37,052,400		
固定負債合計			71,389,928	
負 債 合 計				950,714,928
正 味 財 産				1,030,203,116

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸品・・・・・・ 最終仕入価格による原価法によっている。
仕掛品・・・・・・ 個別法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建 物・・・・・・ 定額法によっている。
設備及び器具備品・・ 定率法によっている。
ソフトウェア・・・・・・ 定額法によっている。
リース資産・・・・・・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法(定額法等)によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・・ 期末退職給与の自己都合要支給額から特定退職金共済制度退職金試算額及び確定拠出年金から支給額を控除した額を計上している。
貸倒引当金・・・・・・ 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。
- (5) リース取引の処理方法について
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準
外貨建債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産:土地	101,025,500	0	0	101,025,500
特定資産:退職給付引当資産	44,912,611	80,100	10,655,183	34,337,528
合 計	145,938,111	80,100	10,655,183	135,363,028

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	備 考
建 物	557,811,399	203,235,272	354,576,127	
設 備	150,097,681	139,232,188	10,865,493	
器 具 備 品	63,006,237	56,328,628	6,677,609	
車両運搬具	350,000	349,999	1	
リース資産	55,975,590	0	55,975,590	
合 計	827,240,907	399,146,087	428,094,820	

4. 固定資産(分収林)の内訳及び期末残高

(単位:円)

管 轄 局	国有 林名	年月日	面積 (ha)	前期末残高	当期末残高	増 減	備 考
関東局 伊豆署	泉	S36.3.31	17.9	7,984,460	7,984,460	0	熱海市:スギ、ヒノキ、マツ、サワラ
九州局 熊本署	深葉	S58.12.1	10.6	14,636,188	14,636,188	0	阿蘇市:ヒノキ
中部局 飛騨署	片平	H5.8.10	4.58	1,000,000	1,000,000	0	高山市:ヒノキ
合 計				23,620,648	23,620,648	0	

5. リース資産の内容

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
その他固定資産・・・・本部建物空調設備等
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当なし

6. 引当金の増減額及び残高

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	44,912,611	14,528,870	25,103,953	0	34,337,528

7. 担保に供している資産

本部の土地101,025,500円及び建物354,576,127円は、短期借入金700,000,000円の担保に供している。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金		0	231,808,538	231,808,538	0	
世界遺産の森林生態系保全対策事業	林野庁	0	25,524,000	25,524,000	0	
「地域内エコシステム」展開支援事業	林野庁	0	10,860,000	10,860,000	0	
森林病害虫等被害対策技術調査事業	林野庁	0	7,075,000	7,075,000	0	
花粉の少ない森林への転換促進事業	林野庁	0	187,921,072	187,921,072	0	
ぐんま未来共創トライアル補助事業	群馬県	0	428,466	428,466	0	

(参考)

4. 収支計算書

自: 令和7年4月1日
至: 令和8年3月31日

(単位: 円)

	予算額 (R7.4.1～R8.3.31)	決算額 (R7.4.1～R8.3.31)	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会 費 収 入	11,000,000	9,528,000	△ 1,472,000
管 理・普 及 事 業 収 入	30,000,000	26,898,744	△ 3,101,256
事 業 収 入	1,639,000,000	1,796,825,548	157,825,548
森 林 保 全 事 業 収 入	300,000,000	293,643,613	△ 6,356,387
保 全 管 理 事 業 収 入	180,000,000	212,846,253	32,846,253
林 業 経 営 事 業 収 入	150,000,000	210,778,000	60,778,000
森 林 情 報 事 業 収 入	165,000,000	172,809,327	7,809,327
国 際 協 力 事 業 収 入	400,000,000	464,782,673	64,782,673
指 定 調 査 事 業 収 入	350,000,000	331,013,999	△ 18,986,001
森 林 認 証 事 業 収 入	80,000,000	96,352,423	16,352,423
そ の 他 事 業 収 入	14,000,000	14,599,260	599,260
補 助 事 業 収 入	90,000,000	231,808,538	141,808,538
雑 収 入	10,000,000	20,219,131	10,219,131
事業活動収入計	1,780,000,000	2,085,279,961	305,279,961
2. 事業活動支出			
会 誌 等 発 行 費 支 出	47,000,000	31,273,497	△ 15,726,503
管 理・普 及 事 業 費 支 出	40,000,000	27,114,648	△ 12,885,352
事 業 支 出	1,416,000,000	1,693,517,309	277,517,309
森 林 保 全 事 業 費 支 出	278,000,000	236,876,345	△ 41,123,655
保 全 管 理 事 業 費 支 出	146,000,000	173,541,150	27,541,150
林 業 経 営 事 業 費 支 出	120,000,000	163,590,851	43,590,851
森 林 情 報 事 業 費 支 出	137,000,000	134,305,541	△ 2,694,459
国 際 協 力 事 業 費 支 出	350,000,000	554,126,822	204,126,822
指 定 調 査 事 業 費 支 出	297,000,000	353,708,665	56,708,665
森 林 認 証 事 業 費 支 出	75,000,000	77,033,316	2,033,316
そ の 他 の 事 業 費 支 出	13,000,000	334,619	△ 12,665,381
補 助 事 業 費 支 出	140,000,000	241,280,851	101,280,851
一 般 管 理 費 支 出	130,000,000	133,494,613	3,494,613
人 件 費 支 出	120,000,000	109,997,765	△ 10,002,235
運 営 費 支 出	10,000,000	23,496,848	13,496,848
雑 支 出	2,000,000	3,267	△ 1,996,733
事業活動支出計	1,775,000,000	2,126,684,185	351,684,185
事業活動収支差額	5,000,000	△ 41,404,224	△ 46,404,224
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
敷 金・保 証 金 戻 り 収 入	0	241,000	241,000
投資活動収入計	0	241,000	241,000
2. 投資活動支出			
固 定 資 産 取 得 支 出	0	19,689,031	19,689,031
敷 金・保 証 金 支 出	0	240,000	240,000
投資活動支出計	0	19,929,031	19,929,031
投資活動収支差額	0	△ 19,688,031	△ 19,688,031
III 予備費支出の部	5,000,000	0	△ 5,000,000
税 引 前 当 期 収 支 差 額	0	△ 61,092,255	△ 61,092,255
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	0	775,337	775,337
当 期 収 支 差 額	0	△ 61,867,592	△ 61,867,592
前 期 繰 越 収 支 差 額	646,620,193	646,620,193	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	646,620,193	584,752,601	△ 61,867,592

(注) 公益法人会計基準による。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、売掛金、未収金、仮払金、前払金、保険積立金（流動資産）未払金、前受金、預り金、仮受金、短期借入金、未収還付金、未払法人税等を含めている。

なお、前年度末残高及び当年度末残高は、下記 2 のとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科 目		前年度末残高 R7.3.31現在	当年度末残高 R8.3.31現在	増減	
資 産	現 金 預 金	305,631,331	498,698,889		193,067,558
	売 掛 金	110,197	175,416		65,219
	未 収 金	1,119,179,905	879,131,767	△	240,048,138
	仮 払 金	56,420,423	0	△	56,420,423
	貸 付 金	827,280	535,129	△	292,151
	前 払 金	0	0		0
	預 け 金	5,000	5,000		0
	保 険 積 立 金	3,565,843	0	△	3,565,843
計		1,485,739,979	1,378,546,201	△	107,193,778
負 債	未 払 金	94,198,569	66,117,946	△	28,080,623
	前 受 金	25,559,509	8,589,554	△	16,969,955
	預 り 金	17,537,708	17,314,600	△	223,108
	仮 受 金	0	0		0
	短 期 借 入 金	700,000,000	700,000,000		0
	未 払 法 人 税 等	1,824,000	1,771,500	△	52,500
	計	839,119,786	793,793,600	△	45,326,186
次期繰越収支差額		646,620,193	584,752,601	△	61,867,592

令和7年度 公益目的支出計画実施報告

整備法第127条1項に基づく、令和7年度における公益目的支出計画の実施状況は次のとおりである。

1. 公益目的支出計画

- (1) 公益目的財産額 1,485,701,449 円 (算定日:平成23年7月31日)
- (2) 毎年度の収支差額見込額 57,439,000 円 (年平均)
- (3) 公益目的支出計画の 平成49(令和19)年3月31日
完了予定事業年度の末日
- (4) 公益目的支出計画の実施期間 26 年

2. 実施事業(継続事業)の概要

- (1) 森林技術等普及事業:[継1]
会誌「森林技術」の発行やホームページを通じ、森林・林業関係者や一般国民に対して森林・林業に関する科学技術の情報等を提供し、その普及・発展を図る事業
- (2) 技術者養成事業:[継2]
森林技術者の育成と資格認定を実施する事業
- (3) 学術奨励、講習会等開催事業:[継3]
森林・林業に関する科学技術の学術奨励・講習会等を開催する事業
- (4) 調査、研究事業:[継4]
地球環境の保全又は自然環境の保護等に関する調査・研究を実施する事業
- (5) 国際協力事業:[継5]
日中緑化交流基金により中国において行う植林緑化活動の協力事業

3. 令和7年度の公益目的収支差額

(単位:円)

実施事業		支出額	収入額	差額
継1	森林技術等普及事業	31,273,497	9,528,000	21,745,497
継2	技術者養成事業	30,114,648	26,897,744	3,216,904
継3	学術奨励・講習会等開催事業	3,418,459	0	3,418,459
継4	調査・研究事業	262,280,851	231,808,538	30,472,313
継5	国際協力事業	0	0	0
合 計		327,087,455	268,234,282	58,853,173

注:「国際協力事業(継5)」については、令和7年度は、実績がなかった。

4. 公益目的支出計画の状況

(単位:円)

区分	計画額 (年平均)	実績額	
		令和6年度迄の累計	令和7年度
公益目的収支差額	57,439,000	877,003,794	58,853,173
公益目的支出の額	187,539,000	2,415,535,452	327,087,455
実施事業収入の額	130,100,000	1,538,531,658	268,234,282
公益目的財産残額	—	608,697,655	549,844,482

5. 公益目的支出計画全体の実施に影響を与える重要な変更はありません。

監 査 報 告

令和 8 年 5 月 28 日

一般社団法人 日本森林技術協会
理事長 小島 孝文 殿

監事 平川 泰彦

監事 古久保 英嗣



私ども監事は、一般社団法人日本森林技術協会の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行状況について監査を実施しました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の調査を行い、当該事業年度の事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。

さらに、会計帳簿及び関係書類の調査など必要と思われる監査手続を用いて当該事業年度の計算書類(貸借対照表および正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の妥当性を検討しました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書の内容は真実であると認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、当該事業年度の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。

以 上